

I 第1期さっぽろ連携中枢都市圏ビジョンの振り返り

1 第1期ビジョンの主な取組と成果

- (1) 圏域全体の経済成長のけん引(11事業)
 - **連携した企業誘致の推進**: 圏域内に立地した企業に「札幌圏設備投資促進補助金」による補助金交付(恵庭市に立地済み、他複数調整中)
 - **創業の促進**: スタートアップ企業と地域・行政課題を有する連携市町村とのマッチングを行う「Local Innovation Challenge HOKKAIDO」(ローカルイノベーションチャレンジ北海道)を実施(9社の企業と連携市町村の実証実験が採択)
 - **共同プロモーションや観光資源の活用等の推進**: 圏域内を周遊する着地型旅行商品を作成・販売。また、台湾在住のインフルエンサーを招聘し、圏域の魅力をSNSで発信
- (2) 高次の都市機能の集積・強化(6事業)
 - **丘珠空港の利用促進**: イベント等による周知活動のほか、機材更新によるキャパシティの拡大等により、ビジネス客を中心に利用増(令和4年度に旅客数は30万人超)
- (3) 圏域全体の生活関連機能サービスの向上(39事業)
 - **公立夜間中学の共同活用**: 令和4年4月に北海道初の公立夜間中学「札幌市立星友館(せいゆうかん)中学校」を開校(令和5年5月末時点で、連携市町村から10名が在籍)
 - **企業によるまちづくり活動の促進**: さっぽろ連携中枢都市圏「まちづくりパートナー協定」の締結企業17社と共に、様々な分野における取組を実施
 - **さっぽろ圏人材育成・確保基金の造成**: 企業版ふるさと納税制度の活用等による、圏域における人材の育成・確保を図るための基金を造成。「奨学金返還支援」や「周産期救急医療従事者等のスキル向上研修」など、圏域内の人材育成・確保に活用。
 - **消防の連携・協力の推進**: 消防救急無線の共同整備や消防指令業務の共同運用に向けた準備

2 連携市町村への波及効果

- (1) 連携市町村にとってメリットがある事業
 - **単独の市町村では、実施が困難な事業**: 「公立夜間中学の共同活用」は、単独では実施が困難だが、一定の費用負担で市民サービスの向上を図ることができる。また、「災害時における連携の推進」は、大規模災害時に被災市町村だけでは十分な応急措置を実施できない場合に近隣市町村の応援が期待できる。
 - **スケールメリットが感じられる事業**: 「公共施設の相互利用や配置に関する検討」の斎場の共同利用、「消防の連携・協力の推進」及び企業立地フェア・移住イベントへの共同出展は、連携することで事業効果の向上や行政コストの低減につながる。
 - **札幌市が持つ機能を活用できる事業**: 「企業によるまちづくり活動の促進」、「創業の促進」の「Local Innovation Challenge HOKKAIDO」では、札幌市が持つ企業とのパイプを活用でき、有益である。
- (2) 連携市町村がメリットを感じにくい事業
 - **効果が不十分な事業**: 「にぎわいの創出」等については、効果が限定的であること、「移住促進」は来場者の募集方法等が不十分であった点が指摘された。
 - **周知不足の事業**: 「東京事務所を活用した首都圏PR」「さっぽろ圏人材育成確保基金」は、手法や効果が周知されていない点が指摘された。

3 3つの役割における重要業績評価指標(KPI)の達成状況

役割	指標名	基準値	実績値	目標値
1 圏域全体の経済成長のけん引	圏域内民営事業所売上	27兆9千億円(2015)	—	30兆円(2023)
	観光入込客数	37,076千人(2017)	20,290千人(2021)	44,000千人(2023)
2 高次の都市機能の集積・強化	札幌駅の乗車人員数(1日平均)	189,932人(2017)	128,600人(2021)	現状値からの増加(2023)
3 圏域全体の生活関連機能サービスの向上	20~29歳人口における道外への社会増減数	▲2,805人(2017)	▲2,029人(2021)	▲1,400人(2023)

4 総括

- ◆ 連携事業の実施により、行政コストの削減や運営の効率化が図られ、また、連携市町村への波及効果も確認できた。札幌の人口・経済は、連携市町村を含めた道内市町村に支えられていることから、引き続き、圏域全体の発展につながるような効果的な事業の展開・開拓に努めていく必要がある。
- ◆ 「3つの役割における重要業績評価指標」については、新型コロナウイルス感染症の影響を受け数値が悪化している。第2期ビジョンにおいては、目標値の達成に向け、圏域の強みを活かし、外部環境の変化を捉えた取組を推進していく。

II 圏域のSWOT分析

圏域の強み弱みについては、現ビジョンにおける分析に加え、令和4年度に実施した地域の未来予測の結果等を基に、外部環境の機会・脅威については国の動向等を基に検討した。

内部環境	1 圏域の強み	2 圏域の弱み
	①充実した都市機能、②豊かな自然環境 ③環境面での評価・可能性 ④豊富な観光資源 ⑤陸・海・空の交通の要衝 ⑥食の魅力、⑦観光満足度の高さ ⑧住みやすさ	①圏域外から稼働力が弱い ②20~29歳人口における道外流出増 ③人口減少・少子高齢化の進展 ④公共施設の更新時期の到来
外部環境	3 機会	4 脅威
	①女性活躍の推進 ②子育て環境の整備促進 ③ワーク・ライフスタイルの変化 ④DXの推進、⑤脱炭素の促進 ⑥人生100年時代の到来 ~健康寿命の延伸等	①自然災害への対応 ②全国的な少子・高齢化

III 第2期ビジョンにおける重点施策(案)

圏域の強みや外部環境による機会を活かし、圏域の弱みを克服するために、3つの視点において取組の基本的方向を検討し、以下の6つの項目を重点施策案として設定した。なお、脱炭素の促進については全分野に係る基本的方向として整理した。

視点	重点施策(案)	分野
産業	・圏域の強みを活かし、新たな人や投資を呼び込む ・圏域全体の経済を支える企業を支援する 【1①②④⑤⑥⑦、2①②③、3④】	経済成長のけん引
インフラ・行政サービス	・高次の都市機能について圏域全体での利用を促進する 【1①、2④、4②】	脱炭素の促進
	・持続可能な行政サービスを提供する 【2②③④、3④】	
ひと	・暮らしの質を高め、住みやすい圏域をつくる 【1②⑧、2③、3①②③⑥、4①】	生活関連機能サービスの向上
	・圏域の将来を担う人材を育成・確保する 【2②③、4②】	

I さっぽろ圏SWOT分析の考え方

内部環境の圏域の強み弱みについては、現ビジョンにおける分析に加え、令和4年度に実施した地域の未来予測の結果、第2次札幌市まちづくり戦略ビジョンにおけるSWOT分析等を参考に検討した。

外部環境の機会・脅威については国の動向と第2次戦略ビジョン等を参考に検討した。

内部環境	1 圏域の強み ①充実した都市機能 ②豊かな自然環境 ③環境面での評価・可能性 ④豊富な観光資源 ⑤陸・海・空の交通の要衝 ⑥食の魅力 ⑦観光満足度の高さ ⑧住みやすさ	2 圏域の弱み ①圏域外から稼ぐ力が弱い ②20～29歳人口における道外流出増 ③人口減少・少子高齢化の進展 ④公共施設の更新時期の到来
	3 機会 ①女性活躍の推進 ②子育て環境の整備促進 ③ワーク・ライフスタイルの変化 ④DXの推進 ⑤脱炭素の促進 ⑥人生100年時代の到来～健康寿命の延伸等	4 脅威 ①自然災害への対応 ②全国的な少子高齢化

II SWOT分析から導く重点施策(案)

IのSWOT分析による圏域の強みや外部環境による機会を活かし、圏域の弱みを克服するために、3つの視点「産業」「インフラ・行政サービス」「ひと」において取組の基本的方向性（重点施策案）を検討した。

視点：産業

内部環境	1 圏域の強み ①充実した都市機能、②豊かな自然環境、 ④豊富な観光資源、⑤陸・海・空の交通の要衝 ⑥食の魅力、⑦観光満足度の高さ	2 圏域の弱み ①圏域外から稼ぐ力が弱い ②20～29歳人口における道外流出増 ③人口減少・少子高齢化の進展
	3 機会 ④DXの推進	4 脅威

圏域外収支は、マイナス約3,500億円（2013年）となっており、圏域の外から稼ぐ力が弱い。また、生産年齢人口の減少による経済規模の縮小や人手不足も課題となっている。

このため、圏域の強みである食の魅力や豊富な観光資源を生かし、圏域外から稼ぐ取組が必要である。

さらに、ラピダス社が次世代半導体工場を千歳市に建設することを表明していることから、これを契機に大学などの研究機関の集積を生かし、新たな投資を呼び込む可能性がある。

⇒ **重点施策案1 圏域の強みを活かし、新たな人や投資を呼び込む**

また、圏域内の企業の99%以上が中小企業となっており、中小企業の経済活動を支援することで、圏域経済を発展させることができる。（中小企業庁調査2016）そのためデジタル技術の活用により、中小企業の生産性を向上させる等、圏域経済を維持・拡大させる取組が必要である。

さらに、圏域には農業を基幹産業とする自治体も多く、圏域の強みである豊かな自然環境や食の魅力を支えるうえでも農業の新たな価値を見出すことが重要である。

⇒ **重点施策案2 圏域の経済を支える産業を支援する**

視点：インフラ・行政サービス

内部環境	1 圏域の強み ①充実した都市機能	2 圏域の弱み ④公共施設の更新時期の到来
	3 機会	4 脅威 ②全国的な少子高齢化

圏域内、特に札幌には大学などの研究機関、医療機能、文化施設、行政機関が多くある。人口減少社会、超高齢化社会の到来を見据え、安定的なサービスの提供を目指し、持続可能な圏域とするため、圏域全体での利用を検討していく。

⇒ **重点施策案3 高次の都市機能について圏域全体での利用を促進する**

内部環境	1 圏域の強み	2 圏域の弱み ②20～29歳人口における道外流出増 ③人口減少・少子高齢化の進展 ④公共施設の更新時期の到来
	3 機会 ④DXの推進	4 脅威

2040年までに圏域にある公共施設の多くが更新時期を迎えるが、人口減少・少子高齢化の進展により労働力や自治体の税収減少が見込まれることから、公共施設や公共サービスを自治体ごとにフルセットで行うことは困難となる。一方、自治体DX化により住民サービスの維持・向上が可能と考える。

⇒ **重点施策案4 持続可能な行政サービスを提供する**

視点：ひと

内部環境	1 圏域の強み ②豊かな自然環境、⑧住みやすさ	2 圏域の弱み ③人口減少・少子高齢化の進展
	3 機会 ①女性活躍の推進、②子育て環境の整備促進 ③ワーク・ライフスタイルの変化 ⑥人生100年時代の到来～健康寿命の延伸等	4 脅威 ①自然災害への対応

ワーク・ライフスタイルの多様化など、社会環境の変化や国の動向を踏まえ、女性活躍の推進や子育て環境の整備などを促進し、圏域の暮らしの質を高める。

また、2018年に発生した北海道胆振東部地震をはじめとする想定外の大規模災害への連携した対応や、少子高齢化社会の進展に伴う救急医療の適正化等、安全・安心な暮らしを確保し、住みやすい圏域を目指す。

⇒ **重点施策案5 暮らしの質を高め、住みやすい圏域を作る**

内部環境	1 圏域の強み	2 圏域の弱み ②20～29歳人口における道外流出増 ③人口減少・少子高齢化の進展
	3 機会	4 脅威 ②全国的な少子高齢化

圏域の人口は減少の一途をたどり、生産年齢人口の割合も減少し少子高齢化が進む予測。

また、20～29歳人口の道外への社会増減数も改善していないことから、引き続き、圏域の将来を担う若年層において人口の流出を食い止めるとともに、道外からの流入を促すことが必要である。

⇒ **重点施策案6 圏域の将来を担う人材を育成・確保する**

III 脱炭素の促進

脱炭素の促進については全分野に係る基本的方向として整理